

認証後の十和田市の取組 ～持続可能なセーフコミュニティを目指して～

新井山洋子

青森県十和田市民生部生活環境課セーフコミュニティ推進室 次長

1. 認証は、ゴールではなく、新たなスタート

1) セーフコミュニティ推進室設置 (平成22年4月1日)

当市は、平成21年8月28日、国内2番目、世界159番目のセーフコミュニティの認証取得をしたが継続して取り組むうえで、専門とする行担当者等の配置が認証取得現地審査で求められたこともあり、平成22年4月、新たにセーフコミュニティ推進室(民生部生活環境課・課内室)を設置した。

平成19年度以降、健康福祉部健康推進課を窓口としてきたセーフコミュニティを総合的な視点のもとで推進するため、新たな組織体制でスタートすることになったものである。

職員体制：①室長一民生部長②次長(2人)一生活環境課長及びセーフコミュニティアドバイザー(非常勤)③事務担当者(1人)④セーフコミュニティ推進員(十和田警察署職員OB)

2. 平成22年度の優先課題を踏まえた主な取り組み

課題1 セーフコミュニティの理念や具体的な内容について、全市的に理解されていない。

(背景) セーフコミュニティについて、市民の共通理解が不足である。

(取組) 安全教育等によるセーフコミュニティの普及啓発

1) 子どもへの安全教育として、ボランティア団体「セーフコミュニティとわだをすすめる会」等と協働し、全小中学生対象にセーフコミュニティの標語コンクールを実施した。5,747人中700人(12.2%)の応募があった。

標語募集にあたり、セーフコミュニティを分かりやすく解説したパンフレットを全員に配布し、保護者へも十和田市がセーフコミュニティを推進していることを普及啓発した。

2) 各団体等に対する安全教育の実施

2010年は37団体等 3,631に教育を行った。セーフコミュニティの周知度については、各団体の差はある

が、最低値30%、最高値100%となっている。

(参考：外傷世帯調査による2008年の周知度18%)
(問題点) 60歳未満の市民に対する安全教育が不足である。

課題2 交通事故での外傷が多い

(背景) 当市の平成19年～21年の人口1万人当たりの交通事故発生件数は、過去3年間において、青森県内市町村ワースト1である。

特に、当市の特徴として、交差点事故・高齢者の歩行中の事故・夜間の事故が多い状況である。

(取組) これまで縦割りで推進してきた交通事故予防対策について、セーフコミュニティを旗頭に、部門横断的にボランティア・十和田警察署・交通安全協会・交通安全母の会・市担当課・市内自動車学校・老人クラブ・町内会等が一体となって取組展開

- ① 交通事故多発箇所マップ作成と公開
- ② 交通事故多発交差点「一時停止」カラー舗装の導入前後の外傷事故発生状況調査
- ③ 高齢者の交通事故予防、反射材の活用促進・家庭訪問による装着指導
- ④ 乗用車のライト早目点灯街頭キャンペーンの実施

(成果)

- ① 交通事故死者を過去最少(昭和32年以降)に抑止
- ② 交通事故発生件数は、2008年から3年連続減少
2008年474件と比較し-142件(-30%)
- ③ 人口1万あたりの交通事故発生件数における市町村別県内最多からの脱出
2008年から3年連続県内ワースト1位であったが、2010年はワースト5位まで改善
- ④ 2010年4月19日～2010年11月4日までの200日間交通死亡事故皆無を継続し、青森県警察本部長表彰となる。

課題3 自殺死亡者が多い

(背景) 十和田市の自殺死亡率は、2005年に比較して、

2009年は減少したものの、2010年は増加している。自殺の原因について、1位病気などの健康問題、2位生活経済問題、3位その他となっている。

特に男性自殺死亡率は、2007年以降増加している。

女性自殺死亡率は、2009年より減少したものの、2005年より増加している。

(取組)

- ① 保健福祉部門を越えた総合的な自殺予防対策のため、自殺予防の仕組みの再構築
- ② 2010年12月十和田市セーフコミュニティ市内自殺予防連絡会議を設置と市職員ゲートキーパー育成研修開始
- ③ 自殺予防相談窓口の周知徹底（小冊子作成全帯配布）
- ④ 専門医によるこころの相談支援の開始
- ⑤ 市広報やホームページによる自殺予防対策の掲載
- ⑥ 十和田警察署との連携強化

(成果)

- ① 2010年における自殺者数は増加しているが、自殺予防に対する市民意識が向上している。(セーフコミュニティ推進協議会自殺対策部会において、市民から積極的な自殺予防の提案がされる等)
- ② 経済生活問題、特に多重債務問題、消費生活問題などの相談窓口の見直し
平成23年度から新たに専門相談員を配置して対応

することになった。

- ③ 平成23年度から総合的に関わることが可能なこころのボランティアの育成

当市における認証後の優先的な取組課題や成果について報告したが、平成21年度認証取得直後から新型インフルエンザが猛威をふるい、セーフコミュニティ担当課はこの対応に追われ、セーフコミュニティ活動は一時停止状態となった。

平成22年度、セーフコミュニティ推進室の設置に伴い、市民の関心は高まっている。

安全安心なまちは全ての人の願いであり、「今日も無事でいて欲しい」というスローガンのもとに、より一層、真のセーフコミュニティになるべく努力をしたい。

